

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	98,674,616,309	固定負債	71,050,499,441
有形固定資産	92,723,318,120	地方債等	60,643,528,575
事業用資産	56,094,457,488	長期未払金	0
土地	21,269,228,893	退職手当引当金	2,824,276,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	170	その他	7,582,694,866
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,229,100,054
建物	81,360,735,440	1年内償還予定地方債等	5,528,299,119
建物減価償却累計額	△ 50,675,423,328	未払金	313,198,099
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,348,947,596	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,482,740,242	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	275,771,138
船舶	0	預り金	74,566,660
船舶減価償却累計額	0	その他	37,265,038
船舶減損損失累計額	0	負債合計	77,279,599,495
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	100,954,318,619
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 73,112,511,845
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	762,430,125		
その他減価償却累計額	△ 478,199,746		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,989,478,580		
インフラ資産	33,242,103,532		
土地	682,023,383		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,537,063,047		
建物減価償却累計額	△ 1,339,280,766		
建物減損損失累計額	0		
工作物	50,714,333,522		
工作物減価償却累計額	△ 19,846,939,215		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	494,903,561		
物品	10,019,173,410		
物品減価償却累計額	△ 6,632,416,310		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	885,534,596		
ソフトウェア	15,146,788		
その他	870,387,808		
投資その他の資産	5,065,763,593		
投資及び出資金	2,523,151,582		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,490,730,472		
その他	59,110		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	425,221,295		
長期貸付金	0		
基金	1,771,594,209		
減債基金	10,130,096		
その他	1,761,464,113		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,446,789,960		
現金預金	2,887,048,950		
未収金	1,837,899,687		
短期貸付金	886,600		
基金	1,699,036,717		
財政調整基金	1,699,036,717		
減債基金	0		
棚卸資産	26,508,482		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,590,476		
繰延資産	0		
資産合計	105,121,406,269	純資産合計	27,841,806,774
		負債及び純資産合計	105,121,406,269

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,324,595,285
業務費用	13,402,901,234
人件費	4,103,905,882
職員給与費	3,364,449,319
賞与等引当金繰入額	272,591,138
退職手当引当金繰入額	279,365,000
その他	187,500,425
物件費等	8,527,077,593
物件費	4,817,586,802
維持補修費	154,356,161
減価償却費	3,548,024,238
その他	7,110,392
その他の業務費用	771,917,759
支払利息	433,102,829
徴収不能引当金繰入額	2,243,775
その他	336,571,155
移転費用	25,921,694,051
補助金等	17,982,359,904
社会保障給付	7,932,175,363
他会計への繰出金	0
その他	7,158,784
経常収益	2,681,016,438
使用料及び手数料	2,182,567,797
その他	498,448,641
純経常行政コスト	36,643,578,847
臨時損失	149,803,328
災害復旧事業費	0
資産除売却損	148,523,989
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,279,339
臨時利益	22,948,348
資産売却益	17,747,568
その他	5,200,780
純行政コスト	36,770,433,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,125,578,568	99,610,378,914	△ 73,484,800,346
純行政コスト(△)	△ 36,770,433,827		△ 36,770,433,827
財源	38,315,616,836		38,315,616,836
税金等	22,679,532,498		22,679,532,498
国県等補助金	15,636,084,338		15,636,084,338
本年度差額	1,545,183,009		1,545,183,009
固定資産等の変動(内部変動)		1,172,894,508	△ 1,172,894,508
有形固定資産等の増加		9,557,117,444	△ 9,557,117,444
有形固定資産等の減少		△ 8,882,923,471	8,882,923,471
貸付金・基金等の増加		1,902,635,520	△ 1,902,635,520
貸付金・基金等の減少		△ 1,403,934,985	1,403,934,985
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	171,045,197	171,045,197	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,716,228,206	1,343,939,705	372,288,501
本年度末純資産残高	27,841,806,774	100,954,318,619	△ 73,112,511,845

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,453,969,328
業務費用支出	9,532,321,052
人件費支出	3,955,606,793
物件費等支出	4,955,886,029
支払利息支出	433,102,829
その他の支出	187,725,401
移転費用支出	25,921,648,276
補助金等支出	17,982,308,324
社会保障給付支出	7,932,175,363
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,164,589
業務収入	39,558,446,572
税込等収入	22,887,314,093
国県等補助金収入	14,194,406,674
使用料及び手数料収入	1,975,993,931
その他の収入	500,731,874
臨時支出	835,787
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	835,787
臨時収入	24,124
<b>業務活動収支</b>	<b>4,103,665,581</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,992,183,387
公共施設等整備費支出	4,251,040,384
基金積立金支出	1,654,237,135
投資及び出資金支出	79,506,065
貸付金支出	5,940,600
その他の支出	1,459,203
投資活動収入	2,569,197,993
国県等補助金収入	1,385,771,812
基金取崩収入	1,156,262,000
貸付金元金回収収入	5,215,200
資産売却収入	21,948,981
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,422,985,394</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,447,215,651
地方債償還支出	5,447,146,351
その他の支出	69,300
財務活動収入	4,835,803,947
地方債発行収入	4,867,311,000
その他の収入	△ 31,507,053
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 611,411,704</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>69,268,483</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,743,213,807</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,812,482,290</b>

前年度末歳計外現金残高	75,845,387
本年度歳計外現金増減額	△ 1,278,727
本年度末歳計外現金残高	74,566,660
本年度末現金預金残高	2,887,048,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

### 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 50,675,423,328円
事業用資産／工作物	： 1,482,740,242円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 478,199,746円
インフラ資産／建物	： 1,339,280,766円
インフラ資産／工作物	： 19,846,939,215円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 6,632,416,310円